

## Jリート市場の現状と見通し : 2018年6月

5月のJリート市場は底堅い動きになりました。トランプ米大統領はイラン核合意から離脱し、イランへの経済制裁を再開すると発表する一方、米朝首脳会談を6月12日にシンガポールで開催すると明らかにしました。中東とは逆に北朝鮮をめぐる地政学リスクが一旦後退したことを好感し、投資家心理が持ち直す中、不動産市況の改善や分配利回りの高さに着目した買いなどから、堅調な動きになりました。月末にかけては、米朝首脳会談や国内政局の不透明感に加え、米政権の通商政策やイタリアの政局混乱への警戒などを背景に、売りがやや優勢になりました。

今後は引き続き、一進一退の中、上値を探る展開を予想します。東京都心のオフィス市況は好調を維持しています。4月の投資部門別売買動向では、海外投資家の買い越しが継続するとともに、投資信託の売りは小幅にとどまりました。また、Jリーートの相対的に高い分配利回りに着目した買いも期待できます。米朝首脳会談が成功すると、買い安心感が強まることも想定されます。とはいえ、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げは織り込み済みとみられますが、米利上げペースをめぐる思わくで振らされることに加え、欧州の政局、米朝関係、米政権の通商政策や中東情勢などにも注意が必要です。

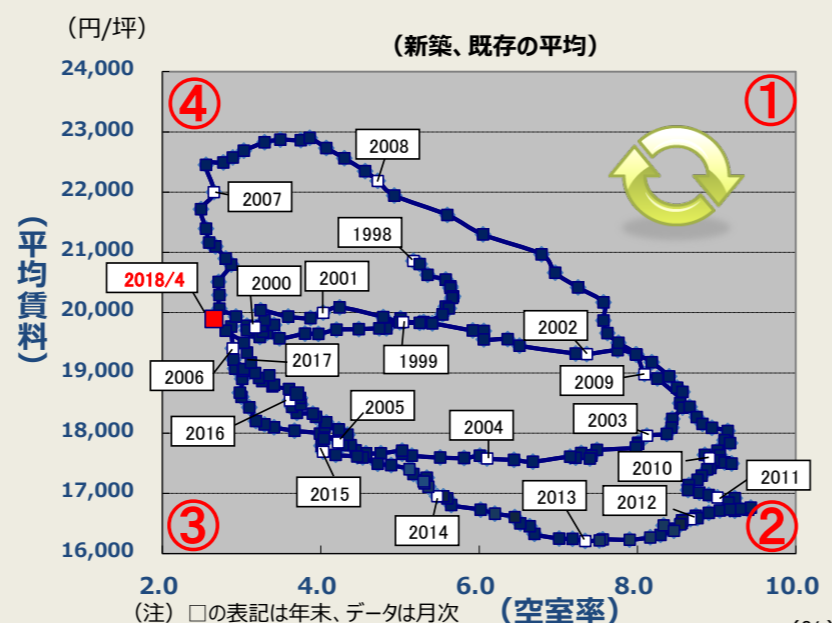
### Jリート関連指標

図1. 予想分配利回りと10年債利回り



(注) 月末値。Jリート予想分配利回りは、東証上場REITの予想分配利回り。2008年4月以前のデータはしんきん投信が算出、それ以降は、QUICKが算出。

図2. 東京ビジネス地区の空室率と平均賃料



(注) □の表記は年末、データは月次 (出所) 三鬼商事よりデータ取得し、しんきん投信作成

### ●主要指標 (2018年5月末時点)

時価総額	Jリート上場銘柄数	Jリート予想分配利回り	新発10年債利回り
12兆3,801億円	59	4.086 %	0.030 %

(注) Jリート予想分配利回りは、東証上場REITの予想分配利回りで、QUICKが算出

	東証REIT指数		東証REIT指数 (用途別指数)				TOPIX				
	前月末比		オフィス	前月末比	住宅	前月末比	商業・物流等	前月末比			
配当なし	1,734.13	+0.3 %	1,735.97	+0.5 %	2,525.55	+0.4 %	2,124.62	+0.0 %	配当なし	1,747.45	-1.7 %
配当込み	3,379.45	+0.6 %							配当込み	2,568.21	-1.7 %

(出所) Bloomberg、QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 前月の主なイベント

- ◆日銀は5月にJリーートを15,16,21,23,25,29,30,31日に各12億円、合計96億円を購入
- ◆1日、積水ハウス・リート投資法人と積水ハウス・レジデンシャル投資法人が合併
- ◆2日、米連邦準備制度理事会(FRB)は米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の据え置きを決定
- ◆10日、三鬼商事が発表した4月末の東京都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)のオフィス空室率は2.65%、4か月連続の改善。オフィス平均賃料は52か月連続の上昇
- ◆17日、ケネディクス商業リート投資法人は、6月に開催予定の投資主総会の承認を条件に、中小規模の物流施設を組み入れる方針に変更することを発表

### 今月の決算発表予定の投資法人

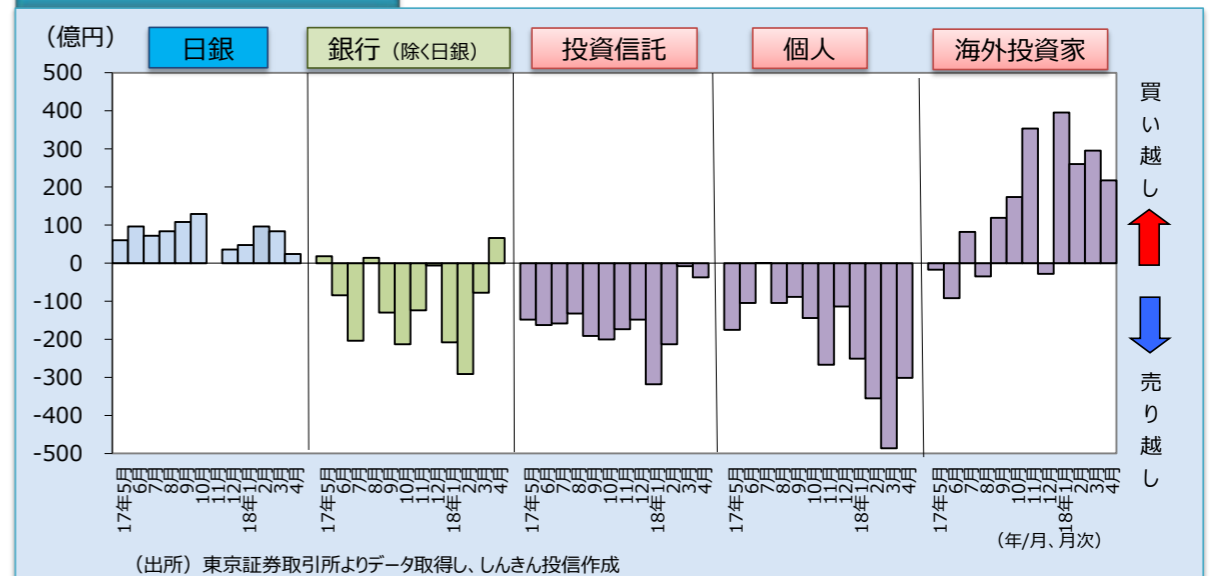
13日: みらい、14日: いちごオフィスリート、スタートプロシード、15日: ケネディクス・オフィス、星野リゾート・リート、インベスコ・オフィス・ジェイリート、積水ハウス・リート、トーセイ・リート、18日: プレミア、日本ヘルスケア

### 東証REIT指数

【予想レンジ期間】(2018年6月~2019年6月)  
 【予想レンジ】東証REIT指数: 1,650~2,000



### 投資主体別売買動向



(出所) 東京証券取引所よりデータ取得し、しんきん投信作成



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。